

特定政策課題枠 事業一覧表

追加資料

1. 紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	県内の農地海岸堤防の大半は、伊勢湾台風後に築造され、築後約50年が経過しています。部材の経年変化、波力等による損傷や機能低下が進行しているため、海岸保全施設の機能強化(台風時の高潮対策及び耐震対策)や堤防補強対策により、人命や資産の防護を図る必要があります。また、自然災害の発生に備えて堤防機能の確保を図るため、その脆弱箇所の補修・補強対策に取り組むとともに、優先度の高い箇所から効率的な整備を行うことにより施設の安全性を向上させます。	57,750
農林水産部	112	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	県内には基幹的役割を果たす排水機場等の土地改良施設が多数ありますが、老朽化等で機能が十分に確保できないことにより、局地的な集中豪雨や台風時に農地や人家等に多大な被害が起こることが想定されます。これらの施設について、施設の整備等を行なうことにより機能の向上を図り、被災を軽減し、県民の安全を確保します。	593,120
農林水産部	112	地すべり対策事業費(国補公共事業)	台風時や梅雨前線等による集中豪雨等により地すべりが発生すると農地や人家等に多大な被害が起こることが想定されます。そのため、地すべり防止区域において施設を整備することにより県民の生命や財産を守ります。施設整備については、地すべりが発生する危険が高い地域から重点的に整備し、堰堤など被害を軽減する防災施設の整備を進めます。	84,000
農林水産部	112	緊急復旧治山事業費(国補公共事業)	紀伊半島大水害により、「激甚災害」に指定された地区のうち、浸水家屋戸数が2,000戸以上などの一定の要件に該当する被害が発生した地域において、緊急かつ集中的に復旧対策のための施設整備を実施することにより、今後の降雨等による再度の林地崩壊等の二次災害から、県民の生命・財産を保全します。	410,368
農林水産部	112	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費(国補公共事業)	紀伊半島大水害など近年多発している自然災害を踏まえ、高潮や津波が河川を遡上し、背後集落に甚大な被害が発生する恐れがあるため、水門を整備し、高潮、津波等による背後集落の浸水被害を防止することにより、地域住民の安心・安全を確保する措置を講じる町に対し支援します。	35,509
県土整備部	111	道路啓開対策事業費(県単公共事業)	大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。	530,000
県土整備部	112	河川総合流域防災事業費(国補公共事業)(一部)	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計の設置等を進めます。	106,750

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	112	地震・高潮対策河川事業費(国補公共事業)	地震・津波が発生した際における施設機能の確保・被害の軽減を図るため、河口部に設置されている排水機場・水門の耐震化を進めます。	521,430
県土整備部	112	河川調査費(県単公共事業)(一部)	洪水予報河川並びに避難判断水位への水位の到達情報を通知及び周知する河川(水位周知河川)において、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域図の作成等を行います。	30,000
県土整備部	112	国補砂防等調査費(国補公共事業)	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定、警戒避難体制の整備等の基礎資料とするため、急傾斜の崩壊、土石流、地すべりの恐れのある土地に関する基礎調査を行います。	251,100
県土整備部	112	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった海岸堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	63,000
県土整備部	112	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった港湾堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	104,900
県土整備部	112	県単海岸局改良費(県単公共事業)(一部)	老朽化により脆弱となった海岸堤防等の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	330,000
県土整備部	112	県単河川局改良費(県単公共事業)(一部)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
合 計				3,817,927

2. 子どもを守る取組

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	法的対応推進事業費	介入型支援や法的対応を的確に行うため、児童相談センターにおいて、新たな弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所内で適切な教育・訓練を行う職員の養成を図ります。 また、的確なケース対応を行うため、対象となる児童に関するアセスメントツールの充実を図るとともに、県庁と児童相談所の一体的運用を行っている児童相談センターとの間でリスク情報を共有化し、ハイリスクケースを随時把握するための検索システムを開発します。	49,063

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	市町支援推進事業費	市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会の組織強化とケース対応力の向上を図るため、アドバイザーの派遣や巡回による指導を積極的に行います。また、市町職員に対する研修の充実を図るとともに、新たに市町においてケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入や児童虐待対応マニュアルの策定を支援し、市町の児童相談体制の一層の強化を図ります。	51,386
県土整備部	132	県単道路交通安全対策費(県単公共事業)(一部)	通学路等の安全確保を図るため、緊急合同点検結果に基づき、交通安全施設の整備、あんしん路肩の整備や自転車・歩行者用照明灯の設置などを行います。	126,000
県土整備部	132	地方特定道路整備(交通安全)事業費(県単公共事業)(一部)	通学路等の安全確保を図るため、緊急合同点検結果に基づき、交通安全施設の整備、あんしん路肩の整備や自転車・歩行者用照明灯の設置などを行います。	74,000
警察本部	131	子ども見守り事業費	子どもが被害者となる犯罪が全国で相次いで発生したほか、県内においても、これら犯罪の前兆事案ともいえる、子どもへの声掛け・つきまとい事案が高い水準で発生していることから、学校、学習塾等が数多く集積する地区の子ども見守り機能を強化し、子どもを犯罪被害から守るための未然防止対策を図ります。	19,152
警察本部	132	通学路緊急安全対策事業費	全国各地で通学児童の死傷事故が相次ぎ、早急な通学路の一層の安全確保が必要なことから、通学路の横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図ります。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替	131,024
教育委員会	221	スクールカウンセラー等緊急活用事業費	いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向け、子どもの心の在り方と深い関わりのある問題に対応できるスクールカウンセラーを配置するとともに、子どもを取り巻く環境の整備にあたるスクールソーシャルワーカーを効果的に派遣します。	58,004
教育委員会	221	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費	いじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめ等の生徒指導上の課題を総合的に支援できる各市町の指導主事等の育成を図ります。	53,520
教育委員会	221	いじめ巡回相談員配置事業費(一部)	いじめ巡回相談員を配置し、集団の中でうまく関係を持ってない児童や、その保護者と日常的な関わりをもつことを通して、いじめ等の未然防止、及び早期発見・早期対応に取り組みます。	9,087
合 計				571,236

3. 「みえライフイノベーション総合特区」の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	321	みえライフイノベーション総合特区基盤整備事業費	「みえライフイノベーション総合特区」推進の基盤整備を図るため、計画の策定や地域協議会等の運営を行うとともに、統合型医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点(MieLIP)の整備・運営等を支援します。また、県内外企業・研究機関等の特区への参画を促進するため、戦略的なPR活動や海外・広域連携に取り組めます。	26,424
健康福祉部	321	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	「みえライフイノベーション総合特区」での企業等の研究・製品開発を促進するため、7ヶ所の研究開発支援拠点(MieLIP)等と連携し、地域資源を活用した医薬品等の研究・製品開発や医療・福祉現場の具体的なニーズに基づく医療・福祉機器等の研究・製品開発、健康ツーリズム商品の開発等を促進するプロジェクトを産学官民で実施します。	54,433
合 計				80,857

4. 首都圏営業拠点の整備

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	341	首都圏営業拠点推進事業費	平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進します。	256,899
雇用経済部	341	首都圏営業拠点オープニング事業費	首都圏営業拠点のオープンに際して、三重ならではの魅力を前面に打ち出すイベントなどを実施し、「三重の玄関口」としての情報発信機能をPRするとともに、日本橋地域のゆかりの店舗や企業などと連携し、オープニングイベントを展開します。	8,805
雇用経済部	341	戦略的営業活動展開推進事業費	首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動にご協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し首都圏全体の面的な取組へと広がっていきます。また、地域食材を使った商品の開発から販路開拓まで総合的に支援する新たな仕組みを構築するなど、戦略的な営業活動を展開します。	49,494
合 計				315,198

5. 新県立博物館の開館に向けた準備の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	261	多様な連携による地域文化発信事業費	文化交流ゾーンを構成する施設等が、さまざまな主体と連携・協働し、「伊勢」をテーマとしたシンポジウム、展覧会、講座、演劇などの取組を夏から秋にかけて集中的に実施します。	21,000
合 計				21,000

6. 東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	152	災害廃棄物適正処理促進事業費(一部)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理について、要請のあった岩手県久慈市の可燃物の処理を行うため必要な取組を実施します。	72,977
合 計				72,977

【参考】10月11日予算決算常任委員会説明資料

「平成25年度当初予算要求にあたっての基本的事項について」より

○事業の優先度判断に係る視点

- ① 「みえ県民力ビジョン」の目標達成
「みえ県民力ビジョン・行動計画」に掲げた目標の達成に向けて、早期に大きな効果が発現する事業か。
- ② 「平成25年度三重県経営方針（案）」の推進
「平成25年度三重県経営方針（案）」に掲げる取組を推進するために必要な事業か。
- ③ 県民ニーズ、県民生活への影響
県民のニーズが高く、事業実施を先送りした場合に県民生活に多大な影響を与える事業か。
- ④ 緊急性
深刻な財政状況のなか、緊急課題として早急を実施すべき事業か。
- ⑤ 法令義務
法令等により義務付けられている事業か。

平成25年度当初予算要求状況資料(4) 政策的経費の優先度判断調書 正誤表

部局名:環境生活部

(1) 51頁 上から3事業目

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
誤) B	152		廃棄物・リサイクル課	災害廃棄物適正処理促進事業費	東日本大震災による久慈市の災害廃棄物処理を進めるとともに、東南海地震等の発生による災害廃棄物量を予測するなど災害廃棄物対策に取り組む。		○	3,812	3,812	78,725	5,748	
正) B	152		廃棄物・リサイクル課	災害廃棄物適正処理促進事業費 (東南海地震等の災害廃棄物対策)	東南海地震等により発生する災害廃棄物量の予測及びその処理方法の検討など災害廃棄物対策に取り組む。		○	3,812	3,812	5,748	5,748	

(2) 56頁 小計

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
誤)							小計	829,251	171,161	616,312	169,011	
正)							小計	829,251	171,161	543,335	169,011	

(3) 61頁 合計

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
誤)							合計	1,619,066	543,425	1,347,775	515,595	
正)							合計	1,619,066	543,425	1,274,798	515,595	

平成25年度当初予算要求状況資料(4) 政策的経費の優先度判断調書 正誤表

部局名:農林水産部

(1) 72頁 上から4事業目

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費 野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業者)	○		8,424	8,424	9,401	9,401	
(正)	A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費 野生獣の肉だけでなく、皮等の利活用も推進し、資源としての野生獣の知名度を向上するとともに、野生獣肉の利活用拡大推進を行い、安定的に供給量が確保されるように取組を行う。 野生獣処理施設整備推進補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者1/2 交付対象:事業者) 野生獣利活用ビジネス化推進・検討補助金 (負担割合:県1/2以内、事業者等1/2 交付対象:事業者等)	○		8,424	8,424	9,401	9,401	

(2) 89頁 上から5事業目

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	153	みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費 NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、 性ビル多様性 の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580		
(正)	C	153	みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費 NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、 生物多様性 の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580		

(3) 89頁 下から3事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	
(正)	C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	

(4) 98頁 上から3事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	
(正)	C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	

平成25年度当初予算要求状況資料(4) 政策的経費の優先度判断調書 正誤表

部局名:雇用経済部

(1) 105頁 下から2事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○			14,460	1,409	
(正)	B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○	17,380	0	14,460	1,409	

(2) 109頁 小計

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)								小計	532,716	320,587	441,201	233,477	
(正)								小計	550,096	320,587	441,201	233,477	

(3) 110頁 上から1事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○			46,218	46,218	
(正)	C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	64,304	59,304	46,218	46,218	

(4) 111頁 下から4事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	
(正)	C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	○

(5) 113頁 小計、合計

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)								小計	1,549,222	157,071	1,433,708	233,966	
								合計	2,358,699	695,747	2,419,012	702,969	
(正)								小計	1,613,526	216,375	1,433,708	233,966	
								合計	2,440,383	755,051	2,419,012	702,969	